

# 令和5年度事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

## 1. 建設産業の施策等の現状と取組み

政府は、全産業に向けて労働者の賃上げに向けた取り組みを要請しています。国内の少子高齢化は劇的に解消するものではなく若年層の獲得に各産業の競争下にある中、建設業界は担い手の確保に苦しんでいます。建設業界では例年実施されている3月の国土交通大臣と建設業4団体（日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会）の意見交換会に内閣総理大臣、経済財政政策担当大臣、厚生労働副大臣、防災・国土強靱化担当大臣、公正取引委員会委員長も加わり官邸主導の意見交換を行い、技能者賃金の「5%を上回る上昇」を目標とすることや働き方改革に万全を期すことを申し合わせました。賃上げに向けた機運は高まっていますが、下請各層では、適正な工期と適正な請負価格を確保できることが必要であり、今後議論が始まる中央建設業審議会の標準労務費の勧告に期待を寄せているところです。

併せて、本年4月から時間外労働の上限規制が適用されることになり、現場の施工計画や工程管理を元請企業と意思疎通しながら改善していく必要に迫られています。

こうした中、当会では令和5年度事業計画に盛り込んだ国交省等との意見交換会、全国大会、経営支援研修会等を計画のとおり実施し、新規事業となった外国人技能実習制度の第1回技能実習生を受け入れ企業に配置しました。

その他、議員連盟や行政への要望や意見交換等に参加し必要な意見具申等を行うなど活動いたしました。

## 2. 建専連の会員団体

建専連の会員団体の数については、次のとおりです。

	平成5年度末	令和4年度末
正会員	34 団体	34 団体
特別会員	2 団体	2 団体
賛助会員	8 団体	8 団体

### 3. 建専連の事業活動

令和5年度事業計画に基づき、以下のとおり各種事業を実施いたしました。

#### (1) 国土交通省各地方整備局等と建専連・地区建専連との意見交換会

全地区において専門工事業の課題や要望等について意見交換会を実施いたしました。

北海道開発局事業振興部長、各地方整備局長及び沖縄総合開発局次長等のトップはじめ、副局長、建政部長、企画部長等の建設行政・発注行政担当幹部等にご出席いただきました。

地区	日時等	主な意見交換テーマ等
北海道	R5.7.4 センチュリーロイヤルホテル	1.建設現場の完全週休二日の導入 2.時間外労働の上限規制への対応 3.建設技能者賃金の5%アップ 等
東北	R5.7.24 ホテル白萩	
関東	R5.6.29 THE MARK GRAND HOTEL	
北陸	R5.6.30 新潟グランドホテル	
中部	R5.7.13 東京第一ホテル錦	
近畿	R5.6.22 シティプラザ大阪	
四国	R5.7.18 ホテルパールガーデン	
中国	R5.7.12 ホテルメルパルク広島	
九州	R5.7.25 八仙閣	
沖縄	R5.7.10 沖縄産業支援センター	
本省	R5.7.31 ホテルグランドヒル市ヶ谷	

#### (2) 経営支援研修会

各地区において「最近の建設業行政」や「建設分野における外国人材の受入れ」及び各地区労働局職員による「建設業が使える助成金」等を研修プログラムに据えて、次のとおり実施いたしました。

なお、北陸地区は能登半島地震の影響により開催を見送りました。

地区	日時等	主なテーマ
北海道	R6.2.16 ポールスター札幌	1.最近の建設業行政 2.建設業が使える助成金 3.建設分野における外国人材の受入れ 等
東北	R6.2.26 ホテル白萩	
関東	R6.2.7 浜離宮建設プラザ	
北陸	(能登半島地震の為中止)	
中部	R6.2.21 ウィンクあいち	
近畿	R6.2.28 エルおおさか	
四国	R6.2.13 ホテルパールガーデン	
中国	R6.2.14 メルパルク広島	
九州	R6.2.2 八仙閣	
沖縄	R6.2.19 沖縄産業支援センター	

### (3) 外国人技能実習生受け入れ事業

令和4年11月に監理団体の許可を得た外国人技能実習制度による第1回の実習生が令和6年2月に入国し、所定の研修を受け企業配属されました。受入れ・応募状況は次のとおりです。

入国日	参加業種	企業数	実習生数	送出国	備考
R6.2.28	鉄筋	5	12	インドネシア	企業配属 R6.4.1
	コンクリート圧送	1	2		
合計		6	14		

なお、第2回実習生の面接状況は次のとおりです。(R6.3.4実施済)

参加業種	企業数	募集人数	対象国	入国予定日	企業配属
鉄筋	2	6	インドネシア	R6.8末	R6.10
型枠	1	3			
コンクリート圧送	1	3			
合計	4	12			

### (4) 全国大会

専門工事業の社会的経済的地位の向上のため実施している全国大会は、前年の建専連20周年記念大会に引き続き「職人たちの未来予想図」をテーマに国土交通大臣（代理：吉岡技監）など多数のご来賓にご出席いただくとともに、YouTubeによるライブ配信も行いながら盛大に開催いたしました。本年度は寸劇を実施し、会員企業の経営者にご出演いただくとともに、働き方改革に苦慮する現場の様子を寸劇で表現しました。

日時等	テーマ等
R5.11.10 ニッショーホール (旧ヤクルトホール)	<p>テーマ：「職人たちの未来予想図 ～若者たちが憧れる世界へ～」</p> <p>1. 来賓挨拶：国土交通大臣（代理：技監 吉岡 幹夫氏） 厚生労働大臣（代理：審議官 田中 佐智子氏） 日本建設業連合会 会長 宮本洋一氏 全国建設業協会 会長（代理：専務理事 山崎 篤男氏）</p> <p>2. 鼎談：「安値価格競争からの脱却～賃上げに向けた本質改革～」 国交省不動産・建設経済局長 塩見 英之氏 上智大学教授 楠 茂樹氏 (株)ワーク・ライフバランス 取締役 浜田 沙織氏</p> <p>3. 寸劇：「建設現場の働き方改革～それぞれの思い～」 &lt;会員団体企業&gt; 伊勢屋テック(株) 代表取締役 松室 利幸氏 (株)関西スチールフォーム 代表取締役 田中 毅氏 (株)デリブ 代表取締役 林 真志氏</p>

## (5) 地方整備局建政部長等との意見交換会

全国大会の開催日に合わせて地方整備局建政部長等と建専連役員、地区建専連会長との意見交換を例年実施しておりますが、調整がつかず開催できませんでした。

## (6) 理事会・通常総会

理事会の開催については、下記のとおりの実施となりました。通常総会では役員任期満了に伴う任免を行い、臨時理事会を開催し、会長、副会長の互選を行いました。

回数	日時・場所	主な議題
第1回 理事会	R5.5.29 振興基金 会議室	1.令和4年度事業報告(案)、収支決算(案) 2.役員任期の満了 等
第22回 通常総会	R5.6.15 ホテルグランドヒル 市ヶ谷	1.令和4年度収支決算(案) 2.役員改選(案) 3.令和4年度事業報告 4.令和5年度事業計画 5.令和5年度収支予算 6.その他
第1回 臨時理事会	R5.6.15 ホテルグランドヒル 市ヶ谷	1.役員互選(正・副会長の選定)
第1回臨時総会	R5.9.6 書面開催	1.監事の任免
第2回 理事会	R5.9.13 振興基金 会議室	1.全国大会の開催 2.第1回臨時総会(監事任免)報告 3.第1回外国人技能実習生受け入れ事業 等
第2回 臨時総会	R5.12.14 書面開催	1.理事の任免
第3回 理事会	R5.12.14 振興基金 会議室	1.職人の就労人口調査(案) 2.海外視察(案) 3.経営支援研修会 4.上半期事業及び会計報告 5.建専連全国大会のアンケート結果 等
第4回 理事会	R6.3.22 リーガロイヤル ホテル大阪	1.令和6年度事業計画書(案) (令和6年総会日程含む) 2.令和6年度収支予算(案) 3.海外視察(案) 4.令和5年度決算見込み 等

※振興基金＝(一財)建設業振興基金(以下同じ)

## (7) 総務部会

主に理事会議案の事前説明を行うこととしており、次の通り開催いたしました。

回数	日時・場所	主な議題
第1回	R5.5.18 振興基金 会議室	1.第1回理事会の議事内容 2.第22回(令和5年度)通常総会 3.地方整備局等との意見交換会 等
第2回	R5.9.7 振興基金 会議室	1.第2回理事会の議事内容 2.建専連全国大会 3.第1回臨時総会の書面開催 等
第3回	R5.12.4 振興基金 会議室	1.第3回理事会議の議事内容 2.職人の就労人口調査(案) 等
第4回	R6.3.14 振興基金 会議室	1.第4回理事会の議事内容 2.海外視察の実施(案) 等

## (8) 企画委員会

主に建専連の事業活動に係る検討を行うものとして、行動方針や施策等を立案することとしています。今年度の開催状況及び議事内容は以下のとおりです。

回数	日時・場所	主な議題
第1回	R5.8.9 振興基金 会議室	1.国交省公表のレベル別年収 2.建専連のレベル別年収の策定・公表 3.国交省公表との比較作業 4.全国大会企画(案) 等
第2回	R5.9.13 振興基金 会議室	1.全国大会企画案(寸劇) 等
第3回	R5.10.24 振興基金 会議室	1.CCUSレベル別年収に呼応するための請負単価(モデル「型枠」) 2.建専連職人の就労者数調査(案) 3.外国人技能実習制度及び特定技能制度の在り方 等
第4回	R5.12.11 振興基金 会議室	1.建専連職人の就労者数調査(案) 2.外国人技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議最終報告 3.全国大会アンケート結果 等
第5回	R6.1.29 振興基金 会議室	1.建専連職人の就労者数調査(案) 2.型枠工のモデル単価について 3.鉄筋工標準単価設定WGの検討経過報告 4.新年度の全国大会に向けて 等

### (9) 企画委員会専門部会

正会員 34 団体に協力を求め、会員内の課題について議案を提出し検討を行うため「労務」、「仕上げ・設備」、「機械施工」の3つに分け専門部会を設置していますが開催はありませんでした。

### (10) 特別委員会

蟹澤宏剛委員長（芝浦工大教授）のもと、調査内容の検討を行った上で、会員企業の週休二日制、専門工事業の適正な評価等、登録基幹技能者や職長、技能者の能力評価と処遇等についてアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、調査報告書としてとりまとめました。

回数	日時・場所	主な議題
第1回	R5.8.3 振興基金 会議室	1.令和4年度特別委員会及び調査報告書 2.令和5年度調査スケジュール及び調査票(案)
第2回	R6.1.23 振興基金 会議室	1.アンケート調査結果のとりまとめ

### (11) 会員団体事務局長等会議

国土交通省からの情報提供や建専連理事会の報告及び事業の説明・依頼等を行うため、会員団体事務局長等を対象とした会議を開催することとされていますが、対面開催はできず「建専連通信」を発信し周知に努めました。

回数	送信日	主な議題
第7回	R5.6.1	1.令和4年度事業報告(案)及び収支決算(案) 2.外国人技能実習生の募集 3.働き方改革(夏場の週休二日(4団体申し合わせ))の取組み 4.「働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価」に関する調査結果 5.建設スキルアップサポート制度 等
第8回	R5.9.22	1.令和5年度全国大会 2.令和5年度臨時総会(書面)報告 3.外国人技能実習生受入事業 4.レベル別年収目安の比較(国交省一建専連)検討 5.国土交通大臣と建設業4団体の意見交換会 6.中建審・社整審基本問題小委員会の中間とりまとめ 7.建設未来フォーラム(日刊建設工業新聞社)の開催 8.海外インフラプロジェクト技術認定・表彰制度の募集案内 等
第9回	R5.12.27	1.職人就労者数調査 2.外国人技能実習生の募集(第2回) 3.令和5年度第2回臨時総会(書面)報告 4.建専連全国大会アンケート結果 5.建設専門業の経営支援研修会の開催 6.建築BIM加速化事業説明会開催案内 等

#### (12) 建設スキルアップサポート制度（日建連と建専連の連携事業）

平成 21 年度から引き続き、（一社）日本建設業連合会のご支援により工業高校等の在学中に技能・技術資格を取得し、かつ平成 21 年 4 月以降に建専連の会員企業又は（一社）日本建設業連合会会員の協力企業に入職した者を対象として、資格取得費用の一部を助成する事業を実施しています。

令和 5 年度助成対象者は 69 名（累計：2,330 名）でした。

#### (13) 各種情報提供事業

令和 5 年度の建専連HP訪問者は 273,606 件あり、そのうち専門工事業の職種や社会貢献事例等を紹介する「職人さんミュージアム」のアクセス数は 7,383 件でした。なお、ミュージアム開設以来の累計は 297,580 件となりました。引き続き「専門工事業 navi」や「建専連 Facebook」により情報発信して参ります。

### 4. 官公庁その他関係機関に対する意見具申・意見交換等

#### (1) 国・地方公共団体等の審議会等

国・地方公共団体等の審議会等の委員の任命を受け審議事項に対して意見を述べ専門工事業の立場のみならず建設業界全体の諸環境の改善のため積極的に活動しています。

建専連として任命されている審議会・各種委員会等は以下のとおりであり、理事・会員団体からも委員を選出しています。

また、恒例となった国土交通大臣との意見交換会の令和 6 年 3 月開催分については、岸田内閣総理大臣を始め新藤経済財政政策担当大臣、宮崎厚生労働副大臣、松村防災・国土強靱化担当大臣、村井・森屋両内閣官房副長官、古谷公正取引委員会委員長等が加わり官邸主導で開催され、岩田会長とともに大木副会長、三野輪副会長にもご出席いただき、職域の立場・状況を説明しています。（令和 5 年 9 月 19 日、令和 6 年 3 月 8 日実施）

受任者	審議会・委員会等	任命者 (要請元)
会長	・中央建設業審議会 ・労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会 ・国土交通大臣と建設業4団体との意見交換会 ・CCUS 処遇改善協議会 ・優秀施工者国土交通大臣顕彰審査委員会	国土交通省 厚生労働省 国土交通省

理事団体 (日本躯体)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者検討会</li> <li>個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会</li> <li>i-Construction 推進コンソーシアム企画委員会</li> </ul>	厚生労働省  国土交通省
理事団体 (日機協)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設施工におけるパワーアシストスーツ導入検討 WG</li> <li>i-Construction 推進コンソーシアム企画委員会</li> </ul>	国土交通省
理事団体 (日造協)	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木施工管理技術検定委員会</li> </ul>	国土交通省
理事団体 (鉄筋)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共建築工事積算研究会 積算単価の内訳把握等に向けた検討 WG</li> </ul>	国土交通省
専務理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>CCUS 処遇改善協議会 CCUS 評価制度懇談会</li> <li>専門工事企業の見える化等に関する検討会</li> <li>建設業の一人親方問題に関する検討会</li> <li>建設工事における安全経費の確保に関する実務者検討会</li> <li>建設業における女性活躍推進に関する新計画策定委員会</li> <li>建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者検討会</li> </ul>	国土交通省     厚生労働省

## (2) 議員連盟へのオブザーバー出席、要請等

建設業に関連する議員連盟会合に総合建設業団体等と共にオブザーバー出席し、議連の求めに応じて状況報告し要請活動等を行いました。

出席者	議員連盟名
理事団体 (日本躯体)	「建設職人基本法」超党派国会議員フォローアップ推進会議「建設職人基本法」与党フォローアップ推進会議
専務理事	「建設職人基本法」超党派国会議員フォローアップ推進会議「建設職人基本法」与党フォローアップ推進会議 公共工事品質確保に関する議員連盟

## (3) 建設関係団体の各種委員会、会議等への協力

建設業関係団体が実施する各種委員会等の委員要請を受け、委員として建設産業全体の発展のための活動に参画しています。

受任者	委員会等名称	事務局団体
会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>CCUS 運営協議会</li> <li>建設産業人材確保・育成推進協議会</li> <li>建設技能者能力評価制度推進協議会</li> </ul>	(一財)建設業振興基金 建設技能者能力評価制度 推進協議会



専務理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CCUS 運営協議会運営委員会</li> <li>・建設産業人材確保・育成推進協議会運営委員会</li> <li>・建設産業人材育成・育成推進協議会広報・企画委員会</li> <li>・建設人材育成優良企業表彰委員会</li> <li>・建設業経理試験委員会</li> <li>・関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会</li> </ul>	(一財)建設業振興基金  関東地区建専連
------	--	----------------------------

#### (4) 関係機関の事業運営等への協力

その他関係機関が実施する各種委員会等の委員要請を受け、委員としてその事業運営・活動等に協力するため参画しています。

受任者	事業運営に関する事項	関係機関名
会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建退共運営委員会</li> <li>・建退共財務・企画委員会</li> </ul>	(独)勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業推進本部
専務理事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議</li> <li>・適格業者選定制度審査委員会</li> <li>・優秀外国人建設就労者表彰に関する検討・審査委員会</li> </ul>	(独)勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業推進本部  (一社)全国基礎工事業団体連合会 (一財)国際建設技能振興機構

## 5. その他目的を達成するための事業

### (1) 各種受託事業等の実施

受託・助成業務名	相手先	概要
業務連携促進事業助成	(一財)建設業振興基金	令和5年度は「地方整備局等幹部との意見交換会」、「全国大会」、「経営革新支援研修会」、「広報等一般事業」、「地域・社会貢献事業」を実施した。
働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等に関する調査	(公財)建設業福祉共済団	建専連正会員団体の会員企業の働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価、登録基幹技能者の能力評価と処遇、職長の能力評価と処遇、技能者の能力評価と処遇等についてアンケート及びヒアリングを実施した。
外国人技能実習実態調査	(一社)建設技能人材機構	外国人材の日本への就労意識等について、建専連の提携送出機関等を通じた技能実習生へのアンケート等により把握し、実習制度のより良い運用に役立て、実習終了後の将来の特定技能制度への政策案の策定に資するよう報告書を取りまとめた。

## (2) 総合補償制度に関する事業の実施

専門工事業者の責任施工体制を補完する財政的なバックアップとして、長期性能（瑕疵）保証制度に、第三者賠償補償制度、業務中傷害補償制度（上乗せ労災）を組み合わせた専門工事業総合補償制度について、会員団体傘下企業を対象に加入促進活動を行いました。

企画委員会・特別委員会・総務部会 委員名簿

1.企画委員会

役職	団体	企業名	役職・氏名(敬称略)
委員長	建専連	(株)正栄工業	代表取締役社長 岩田 正吾
委員	日左連	(株)町田建塗工業	代表取締役 町田 卓大
委員	日造協	東光園緑化(株)	代表取締役社長 田丸 敬三
委員	全鉄筋	高千穂鉄筋(株)	代表取締役 樋脇 毅
委員	日本躯体	山岡建設工業(株)	代表取締役 山岡 吾郎
委員	全圧連	(株)ヤマコン	代表取締役社長 佐藤 隆彦
委員	日塗装	伊勢屋テック(株)	代表取締役 松室 利幸
委員	全室協	丸日産業(株)	取締役会長 武藤 俊夫
委員	日本型枠	練成工業(株)	代表取締役社長 岡田 宏章
委員	日機協	(株)マイタック	代表取締役 田中 雅博

2.特別委員会

役職	団体	所属等	役職・氏名(敬称略)
委員長		芝浦工業大学 建築学部建築学科	教授 蟹澤 宏剛
委員		(一財)建築コスト管理 システム研究所	総括主席研究員 岩松 準
委員	全室協		事務局長 石田 潤一
委員	D C A	(株)進成	代表取締役 土堂 進
委員	全鉄筋	新妻鋼業(株)	代表取締役 新妻 尚祐
委員	日本型枠	佐々木建設(株)	代表取締役 堀 雄二
委員	日塗装	(株)河野塗装店	代表取締役社長 河野 敬幸

### 3.総務部会

役 職	団 体	役職・氏名(敬称略)
委 員	全鉄筋	事務局長 村井 隆嗣
委 員	全室協	事務局長 石田 潤一
委 員	全圧連	専務理事 北口 延郎
委 員	日本躯体	事務局長 吉村 邦弘
委 員	日本型枠	事務局長 鈴木 秀穂
委 員	日機協	常務理事 清水 英紀
委 員	日左連	専務理事 三溝 尚
委 員	日造協	事務局長 樋口 学
委 員	D C A	専務理事 土堂 進
委 員	日塗装	常務理事 金子 哲也